

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社オーエム製作所
【英訳名】	O - M L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三樹雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理部長 富江 登
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理部長 富江 登
【縦覧に供する場所】	株式会社オーエム製作所 東京支店 （東京都台東区上野1丁目10番10号（うさぎやビル8階）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	4,666	5,185	5,789	10,047	10,690
経常利益(百万円)	0	212	646	178	664
中間(当期)純利益(百万円)	15	132	382	142	274
純資産額(百万円)	5,515	5,822	6,515	5,784	6,098
総資産額(百万円)	12,359	12,793	14,082	12,262	13,530
1株当たり純資産額(円)	185.73	191.31	205.70	191.77	192.75
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.54	4.35	12.09	4.83	8.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	4.28	11.99	4.78	8.77
自己資本比率(%)	44.6	45.5	46.3	47.2	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	200	710	354	478	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	29	39	36	153	205
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	996	253	130	1,543	348
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	3,764	4,122	5,094	3,117	4,905
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	410	402 [43]	402 [43]	411 [47]	401 [46]

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	3,729	4,138	4,516	8,039	8,583
経常利益(百万円)	44	117	486	50	478
中間(当期)純利益(百万円)	15	77	287	93	164
資本金(百万円)	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660
発行済株式総数(千株)	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200
純資産額(百万円)	4,871	5,075	5,616	5,091	5,296
総資産額(百万円)	11,670	11,957	13,063	11,437	12,633
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	2.50	3.00
自己資本比率(%)	41.7	42.5	43.0	44.5	41.9
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	280	271 [21]	271 [22]	278 [27]	269 [24]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額欄は、平成15年9月期は中間純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づいて記載を省略しております。

4. 平均臨時雇用人員は平成16年3月期より重要性が増大したため、[]内に外数で記載しております。

5. は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
一般機械の製造販売事業	396 [36]
その他事業	6 [7]
合計	402 [43]

(注) 1．平均臨時雇用人員は [] 内に外数で記載しております。

2．平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	271 [22]
---------	------------

(注) 1．平均臨時雇用人員は [] 内に外数で記載しております。

2．平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT（情報技術）分野の生産調整がほぼ終了し、アジア向け輸出が持ち直すなど国内景気は「踊り場」を脱し、企業業績の改善、設備投資の増加や個人消費の回復などにより緩やかに回復していくものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループは、品質・サービスについての「顧客評価」を製品開発に取り入れ、「顧客満足度」の向上に努めてまいりました。工作機械のCNC立旋盤Neoシリーズ機や自動包装機の横型高速連続カートニングマシンなど顧客評価の高い製品開発に取り組み成果を得る一方、納期管理と品質管理に重点を置いた生産を行うことができ、受注・売上・経常利益・中間純利益において前年同期を大幅に上回ることができました。

なお、当中間連結会計期間より売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。受注の短納期化や検収レベルの高度化に対処するため受注から出荷・検収までの一貫した管理体制を構築し、利益管理および債権回収の強化に取り組みました。

一般機械の製造販売事業につきましては、自動機械は、主要販売先の医薬品業界向けにはジェネリックメーカーや生産受託メーカーに的を絞った営業活動を行い、設備の更新需要が見込まれる製菓・食品業界向けには開発機のVCRB-75型汎用カートナーの販売を中心に営業活動を行ってまいりました。一方、ケーサーにおきましては飲料・ボトル用口ポットケーサーの社内展示会を開催し販売促進に努めましたが、自動機械市場は低調なまま推移いたしました。工作機械は、OMEGAシリーズ機やNeoシリーズ機など中・大型の立旋盤が建設機械・造船・ポンプ・バルブ・航空機・ベアリング・鉄道運輸業界など大手から中小の鉄工所にいたるまで幅広い需要と北米など海外の需要が増大し、生産はフル操業となりましたが、外注先等の協力により納期等に対応することができました。

その他事業（レジャー関連）につきましては、オムテック㈱において、ゴルフ練習場、ガソリンスタンド等が堅調に推移し、増収となりました。

その結果、連結売上高は57億8千9百万円（前年同期比11.6%増）、連結経常利益は6億4千6百万円（前年同期比204.5%増）、連結中間純利益は3億8千2百万円（前年同期比189.3%増）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億8千9百万円増加し、50億9千4百万円（前中間連結会計期間末は41億2千2百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千4百万円の収入超過（前中間連結会計期間は7億1千万円の収入超過）となりました。主に税金等調整前中間純利益6億4千6百万円の計上及び売上債権が2億1千5百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3千6百万円の支出超過（前中間連結会計期間は3千9百万円の収入超過）となりました。主に有形固定資産の取得による支出が2千7百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千万円の支出超過（前中間連結会計期間は2億5千3百万円の収入超過）となりました。主に金融機関への借入金の返済に4千万円、配当金の支払いに9千4百万円を支払ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における一般機械の製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般機械の製造販売事業	6,068,030	21.4
合計	6,068,030	21.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における一般機械の製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
一般機械の製造販売事業	6,835,032	12.7	6,858,691	54.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般機械の製造販売事業	5,621,115	11.4
その他事業	168,299	20.8
合計	5,789,415	11.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、一般機械の製造販売事業において、ユーザーニーズに直結したジャストフィットの製品とサービスの提供を基本理念として、急激な技術革新と市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応した研究開発を実施しております。

当中間連結会計期間においては、自動機械は、横型連続カートニングマシンのシリーズ機や低速一般汎用ケーサーにおいてコストダウンを図る目的で、ブロックビルド及びバルコニー化した機械の開発に取り組みました。工作機械は、ランニングコストの低減と環境対策を意図した油圧レス化等を採用した従来のNeo型立旋盤にドリル&タップ機能を付加した複合機の開発に取り組みました。当中間連結会計期間の研究開発費は2千8百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,200,000	33,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	33,200,000	33,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	33,200	-	1,660,000	-	301,416

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町3-6-8	8,969	27.01
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3-5-24	1,526	4.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,403	4.23
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,215	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	744	2.24
オーエム協会の会社持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	592	1.78
オーエム製作所従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	481	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	470	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	294	0.88
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	253	0.76
計	-	15,947	48.03

(注) 1. 株式会社オーエム製作所(自己株式)は議決権を有していません。

2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,526,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,429,000	31,429	-
単元未満株式	普通株式 245,000	-	-
発行済株式総数	33,200,000	-	-
総株主の議決権	-	31,429	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)を含んで記載しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号	1,526,000	-	1,526,000	4.60
計	-	1,526,000	-	1,526,000	4.60

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	320	292	306	324	305	329
最低(円)	264	253	256	272	269	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,132,752		5,104,864		4,915,454	
2 受取手形及び売掛 金		4,273,069		4,254,342		4,340,538	
3 たな卸資産		1,197,251		1,717,137		1,418,989	
4 繰延税金資産		130,944		207,220		189,240	
5 その他		62,816		41,520		26,947	
貸倒引当金		8,846		9,268		8,311	
流動資産合計		9,787,988	76.5	11,315,817	80.4	10,882,859	80.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2,3						
(1) 建物及び構築物		1,044,549		744,903		767,312	
(2) 機械装置及び運 搬具		251,769		220,448		229,617	
(3) 土地		499,660		499,660		499,660	
(4) 建設仮勘定		-		8,963		2,411	
(5) その他		36,293	1,832,272	46,915	1,520,891	36,364	1,535,367
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		23,614		22,900		21,556	
(2) その他		5,673	29,288	5,673	28,574	5,673	27,229
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	879,507		1,006,266		796,543	
(2) 敷金・保証金		85,056		83,783		84,936	
(3) 繰延税金資産		147,480		111,058		186,453	
(4) その他		25,206		18,029		19,670	
貸倒引当金		4,176	1,133,073	2,298	1,216,838	2,293	1,085,310
固定資産合計			23.4		19.6		19.6
繰延資産							
1 社債発行費		10,540		-		-	
繰延資産合計		10,540	0.1	-	-	-	-
資産合計		12,793,162	100.0	14,082,121	100.0	13,530,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,341,688		2,529,054		2,465,106	
2	2	1,861,000		1,765,000		1,805,000	
3		107,126		298,143		270,194	
4		223,070		190,235		259,995	
5		240,387		326,332		295,615	
6		303,461		485,619		380,912	
流動負債合計		5,076,734	39.7	5,594,386	39.7	5,476,824	40.5
固定負債							
1		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
2		620,492		697,882		672,991	
3		68,975		70,025		78,365	
4		4,500		4,500		4,500	
固定負債合計		1,893,967	14.8	1,972,407	14.0	1,955,856	14.4
負債合計		6,970,701	54.5	7,566,793	53.7	7,432,681	54.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,660,000	13.0	1,660,000	11.8	1,660,000	12.3
資本剰余金		301,843	2.3	302,284	2.2	302,270	2.2
利益剰余金		3,951,050	30.9	4,380,923	31.1	4,093,088	30.3
その他有価証券評価 差額金		248,227	1.9	355,122	2.5	231,107	1.7
為替換算調整勘定		-	-	565	0.0	1,040	0.0
自己株式		338,660	2.6	183,567	1.3	187,340	1.4
資本合計		5,822,460	45.5	6,515,328	46.3	6,098,086	45.1
負債、少数株主持分及 び資本合計		12,793,162	100.0	14,082,121	100.0	13,530,767	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,185,996	100.0	5,789,415	100.0	10,690,962	100.0
売上原価		4,017,244	77.5	4,203,388	72.6	8,115,333	75.9
売上総利益		1,168,751	22.5	1,586,026	27.4	2,575,628	24.1
販売費及び一般管理費	1	920,084	17.7	920,318	15.9	1,845,448	17.3
営業利益		248,667	4.8	665,708	11.5	730,179	6.8
営業外収益							
1 受取利息		179		165		401	
2 受取配当金		5,722		5,725		7,041	
3 為替差益		1,423		-		-	
4 その他		5,874	0.3	4,765	0.2	15,192	0.2
営業外費用							
1 支払利息		19,568		19,212		40,887	
2 社債発行費償却		10,540		-		21,080	
3 その他		19,634	1.0	11,139	0.5	26,492	0.8
経常利益		212,124	4.1	646,013	11.2	664,355	6.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	53,773		-		53,773	
2 投資有価証券売却益		-		-		143,872	
3 貸倒引当金戻入額		1,286	1.1	-	-	2,661	1.9
特別損失							
1 退職給付引当金繰入額		21,107		-		42,213	
2 固定資産除却損	3	-		-		317,207	
3 地震災害関連費用		-	0.4	-	-	26,119	3.6
税金等調整前中間(当期)純利益		246,077	4.8	646,013	11.2	479,122	4.5
法人税、住民税及び事業税		100,794		290,619		277,368	
法人税等調整額		12,987	2.2	27,352	4.6	72,581	1.9
中間(当期)純利益		132,296	2.6	382,746	6.6	274,334	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
			301,746		302,270		301,746
1		96	96	14	14	523	523
			301,843		302,284		302,270
(利益剰余金の部)							
			3,894,160		4,093,088		3,894,160
1		132,296	132,296	382,746	382,746	274,334	274,334
1		75,406	75,406	94,911	94,911	75,406	75,406
			3,951,050		4,380,923		4,093,088

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		246,077	646,013	479,122
減価償却費		80,589	70,354	144,933
社債発行費償却		10,540	-	21,080
貸倒引当金の増減額		1,254	962	3,672
賞与引当金の増減額		17,543	30,717	72,770
退職給付引当金の増 減額		54,749	24,890	107,248
役員退職慰労引当金 の増減額		8,940	8,340	18,330
受取利息及び受取配 当金		5,902	5,891	7,442
支払利息		19,568	19,212	40,887
為替差損益		1,503	256	783
有形固定資産売却益		53,773	-	53,773
有形固定資産除売却 損		1,795	1,721	299,458
投資有価証券売却益		-	4	143,872
売上債権の増減額		434,211	215,443	353,403
たな卸資産の増減額		37,883	298,148	183,854
仕入債務の増減額		14,800	63,947	108,618
未払消費税等の増減 額		24,202	24,432	2,418
その他		44,474	98,700	81,666
小計		765,988	637,487	1,336,539
利息及び配当金の受 取額		5,902	5,891	7,442
利息の支払額		19,568	19,212	40,887
法人税等の支払額		41,823	269,670	69,330
営業活動によるキャッ シュ・フロー		710,498	354,496	1,233,763

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		16,937	27,609	44,005
有形固定資産の売却 による収入		55,670	-	55,764
無形固定資産の取得 による支出		-	8,564	4,378
投資有価証券の取得 による支出		811	940	1,723
投資有価証券の売却 による収入		-	5	198,258
その他		2,015	628	1,497
投資活動によるキャッ シュ・フロー		39,937	36,480	205,412
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		350,000	-	350,000
長期借入金の返済に よる支出		56,000	40,000	112,000
自己株式の取得によ る支出		480	1,546	2,670
自己株式の売却によ る収入		34,925	5,334	188,862
配当金の支払額		74,934	94,255	75,630
財務活動によるキャッ シュ・フロー		253,510	130,467	348,561
現金及び現金同等物に 係る換算差額		833	1,861	256
現金及び現金同等物の 増減額		1,004,780	189,410	1,787,481
現金及び現金同等物の 期首残高		3,117,972	4,905,454	3,117,972
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,122,752	5,094,864	4,905,454

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 オーエム金属工業(株)、オーエム技研(株)、オーエムエンジニアリング(株)、オムテック(株)、O-M(U.S.A.),INC なお、O-M(U.S.A.),INCについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)オーエム長岡興産については、前連結会計年度に清算を結了しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 オーエム金属工業(株)、オーエム技研(株)、オーエムエンジニアリング(株)、オムテック(株)、O-M(U.S.A.),INC</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 オーエム金属工業(株)、オーエム技研(株)、オーエムエンジニアリング(株)、オムテック(株)、O-M(U.S.A.),INC なお、O-M(U.S.A.),INCについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)オーエム長岡興産については、前連結会計年度に清算を結了しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(アルテック・エンジニアリング(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>関連会社(アルテック・エンジニアリング(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちO-M(U.S.A.),INCの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちO-M(U.S.A.),INCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間末の未償却残高は21,106千円であります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しており、当連結会計年度末で償却は終了しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。為替変動リスクの ヘッジについて振当処理の要 件を満たしている場合には、 振当処理を採用しておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に関して為替予 約等を定めた「為替予約規 定」に基づき、為替相場変動 リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象 に関する重要な条件が同一で あり、かつヘッジ開始時及び その後も継続して相場変動又 はキャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想定す ることが出来るため、ヘッジ 有効性の判定は省略しており ます。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。該当する固定資産がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>機械本体の売上の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更は、納期短縮化の要請と製品品質の検収レベルの高度化という客先との取引状況の変化に対応して、客先検収までの社内責任体制をより明確にするために行った受注から生産・出荷・客先検収までの一貫した販売管理及び生産管理システムの再構築に基づくものであり、利益管理及び債権回収の強化により、経営管理の効率化及び期間損益計算のより一層の合理化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は81,000千円、売上総利益は12,509千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,404千円それぞれ少なく計上されています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>中間連結キャッシュ・フローに於いて、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました、「貸付金の回収による収入」(1,507千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」として一括で表示することとしました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>		<p>当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費は14,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されています。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,591,439千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>718,852 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,158 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>131,859 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,036,780 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>718,852千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,158 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183,910 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>904,921 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,765,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,000 "</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td>1,200,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,061,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 1,861,000 ")</p> <p>尚、長期借入金には1年以内返済予定分96,000千円を含んでおります。</p> <p>3 休止固定資産 健康ランド事業関連設備</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>262,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,273 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>633 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,204 "</td> </tr> </table>	預金	1,000,000千円	建物及び構築物	718,852 "	機械装置及び運搬具	2,158 "	土地	183,910 "	投資有価証券	131,859 "	計	2,036,780 "	建物及び構築物	718,852千円	機械装置及び運搬具	2,158 "	土地	183,910 "	計	904,921 "	短期借入金	1,765,000千円	長期借入金	96,000 "	銀行保証	1,200,000 "	計	3,061,000 "	建物及び構築物	262,298千円	機械装置	12,273 "	その他	633 "	計	275,204 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,106,800千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>470,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,809 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,770 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755,506 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>470,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,809 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183,910 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>655,735 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,485,000千円</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td>1,200,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,685,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,685,000 ")</p>	建物及び構築物	470,016千円	機械装置及び運搬具	1,809 "	土地	183,910 "	投資有価証券	99,770 "	計	755,506 "	建物及び構築物	470,016千円	機械装置及び運搬具	1,809 "	土地	183,910 "	計	655,735 "	短期借入金	1,485,000千円	銀行保証	1,200,000 "	計	2,685,000 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,069,085千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>481,182千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,968 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>60,912 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727,973 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>481,182千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,968 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183,910 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667,061 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,485,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000 "</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td>1,200,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,725,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,725,000 ")</p> <p>尚、長期借入金には1年以内返済予定分40,000千円を含んでおります。</p>	建物及び構築物	481,182千円	機械装置及び運搬具	1,968 "	土地	183,910 "	投資有価証券	60,912 "	計	727,973 "	建物及び構築物	481,182千円	機械装置及び運搬具	1,968 "	土地	183,910 "	計	667,061 "	短期借入金	1,485,000千円	長期借入金	40,000 "	銀行保証	1,200,000 "	計	2,725,000 "
預金	1,000,000千円																																																																																							
建物及び構築物	718,852 "																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,158 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
投資有価証券	131,859 "																																																																																							
計	2,036,780 "																																																																																							
建物及び構築物	718,852千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,158 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
計	904,921 "																																																																																							
短期借入金	1,765,000千円																																																																																							
長期借入金	96,000 "																																																																																							
銀行保証	1,200,000 "																																																																																							
計	3,061,000 "																																																																																							
建物及び構築物	262,298千円																																																																																							
機械装置	12,273 "																																																																																							
その他	633 "																																																																																							
計	275,204 "																																																																																							
建物及び構築物	470,016千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,809 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
投資有価証券	99,770 "																																																																																							
計	755,506 "																																																																																							
建物及び構築物	470,016千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,809 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
計	655,735 "																																																																																							
短期借入金	1,485,000千円																																																																																							
銀行保証	1,200,000 "																																																																																							
計	2,685,000 "																																																																																							
建物及び構築物	481,182千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,968 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
投資有価証券	60,912 "																																																																																							
計	727,973 "																																																																																							
建物及び構築物	481,182千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,968 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
計	667,061 "																																																																																							
短期借入金	1,485,000千円																																																																																							
長期借入金	40,000 "																																																																																							
銀行保証	1,200,000 "																																																																																							
計	2,725,000 "																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>128,717千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>238,012 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,043 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>23,032 "</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>85,825 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>64,284 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 宍道工場社宅跡地売却による土地売却益</p> <p style="text-align: right;">53,773千円</p>	荷造運賃	128,717千円	給料及び手当	238,012 "	賞与引当金繰入額	78,043 "	退職給付引当金繰入額	23,032 "	旅費	85,825 "	賃借料	64,284 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>110,632千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>232,886 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101,025 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,189 "</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>77,798 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>62,414 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 宍道工場社宅跡地売却による土地売却益</p> <p style="text-align: right;">53,773千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 健康ランド事業関連設備</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>276,637千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>40,569 "</td></tr> </table>	荷造運賃	110,632千円	給料及び手当	232,886 "	賞与引当金繰入額	101,025 "	退職給付引当金繰入額	26,189 "	旅費	77,798 "	賃借料	62,414 "	固定資産除却損	276,637千円	固定資産撤去費用	40,569 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>249,184千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>474,945 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,445 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>46,459 "</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>166,911 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>127,962 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 宍道工場社宅跡地売却による土地売却益</p> <p style="text-align: right;">53,773千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 健康ランド事業関連設備</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>276,637千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>40,569 "</td></tr> </table>	荷造運賃	249,184千円	給料及び手当	474,945 "	賞与引当金繰入額	95,445 "	退職給付引当金繰入額	46,459 "	旅費	166,911 "	賃借料	127,962 "	固定資産除却損	276,637千円	固定資産撤去費用	40,569 "
荷造運賃	128,717千円																																													
給料及び手当	238,012 "																																													
賞与引当金繰入額	78,043 "																																													
退職給付引当金繰入額	23,032 "																																													
旅費	85,825 "																																													
賃借料	64,284 "																																													
荷造運賃	110,632千円																																													
給料及び手当	232,886 "																																													
賞与引当金繰入額	101,025 "																																													
退職給付引当金繰入額	26,189 "																																													
旅費	77,798 "																																													
賃借料	62,414 "																																													
固定資産除却損	276,637千円																																													
固定資産撤去費用	40,569 "																																													
荷造運賃	249,184千円																																													
給料及び手当	474,945 "																																													
賞与引当金繰入額	95,445 "																																													
退職給付引当金繰入額	46,459 "																																													
旅費	166,911 "																																													
賃借料	127,962 "																																													
固定資産除却損	276,637千円																																													
固定資産撤去費用	40,569 "																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,132,752</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,122,752</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,132,752	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	4,122,752	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,104,864</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,094,864</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,104,864	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	5,094,864	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,915,454</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,905,454</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,915,454	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	4,905,454
現金及び預金勘定	4,132,752																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000																			
現金及び現金同等物	4,122,752																			
現金及び預金勘定	5,104,864																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000																			
現金及び現金同等物	5,094,864																			
現金及び預金勘定	4,915,454																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000																			
現金及び現金同等物	4,905,454																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101,737</td> <td style="text-align: right;">41,110</td> <td style="text-align: right;">60,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275,664</td> <td style="text-align: right;">142,120</td> <td style="text-align: right;">133,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">377,401</td> <td style="text-align: right;">183,230</td> <td style="text-align: right;">194,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	101,737	41,110	60,627	その他	275,664	142,120	133,543	合計	377,401	183,230	194,170	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,935</td> <td style="text-align: right;">49,916</td> <td style="text-align: right;">61,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224,353</td> <td style="text-align: right;">120,690</td> <td style="text-align: right;">103,663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">335,288</td> <td style="text-align: right;">170,607</td> <td style="text-align: right;">164,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	110,935	49,916	61,018	その他	224,353	120,690	103,663	合計	335,288	170,607	164,681	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101,737</td> <td style="text-align: right;">48,384</td> <td style="text-align: right;">53,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248,445</td> <td style="text-align: right;">135,892</td> <td style="text-align: right;">112,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">350,182</td> <td style="text-align: right;">184,276</td> <td style="text-align: right;">165,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	101,737	48,384	53,352	その他	248,445	135,892	112,553	合計	350,182	184,276	165,905
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	101,737	41,110	60,627																																																											
その他	275,664	142,120	133,543																																																											
合計	377,401	183,230	194,170																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	110,935	49,916	61,018																																																											
その他	224,353	120,690	103,663																																																											
合計	335,288	170,607	164,681																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	101,737	48,384	53,352																																																											
その他	248,445	135,892	112,553																																																											
合計	350,182	184,276	165,905																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,784</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">194,896</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	65,784	1年超	129,112	合計	194,896	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,355</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	59,074	1年超	106,281	合計	165,355	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,925</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,635</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	58,925	1年超	107,709	合計	166,635																																				
	(千円)																																																													
1年内	65,784																																																													
1年超	129,112																																																													
合計	194,896																																																													
	(千円)																																																													
1年内	59,074																																																													
1年超	106,281																																																													
合計	165,355																																																													
	(千円)																																																													
1年内	58,925																																																													
1年超	107,709																																																													
合計	166,635																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,204</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	38,531	減価償却費相当額	38,204	支払利息相当額	389	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	32,948	減価償却費相当額	32,620	支払利息相当額	271	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,053</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,398</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	74,053	減価償却費相当額	73,398	支払利息相当額	720																																				
	(千円)																																																													
支払リース料	38,531																																																													
減価償却費相当額	38,204																																																													
支払利息相当額	389																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	32,948																																																													
減価償却費相当額	32,620																																																													
支払利息相当額	271																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	74,053																																																													
減価償却費相当額	73,398																																																													
支払利息相当額	720																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	400,897	816,229	415,331
その他	34,474	37,058	2,584
合計	435,371	853,287	417,915

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,720千円

(2) 関係会社株式

関連会社株式 13,500千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	348,364	938,234	589,869
その他	34,474	42,482	8,008
合計	382,838	980,716	597,877

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,050千円

(2) 関係会社株式

関連会社株式 13,500千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	347,424	733,315	385,891
その他	34,474	37,678	3,204
合計	381,898	770,993	389,095

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,050千円

(2) 関係会社株式

関連会社株式 13,500千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める一般機械の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	152,317	340,361	168,673	248	661,601
連結売上高(千円)					5,185,996
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.9	6.6	3.3	0.0	12.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....中国、韓国
- (3) 欧州.....ドイツ、スペイン
- (4) その他.....オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	266,383	236,026	201,074	703,484
連結売上高（千円）				5,789,415
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.6	4.1	3.5	12.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国

(3) その他.....ニュージーランド、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	339,884	650,656	241,335	1,231,876
連結売上高（千円）				10,690,962
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.2	6.1	2.2	11.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国

(3) その他.....ドイツ、イギリス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 191円31銭	1株当たり純資産額 205円70銭	1株当たり純資産額 192円75銭
1株当たり中間純利益 金額 4円35銭	1株当たり中間純利益 金額 12円09銭	1株当たり当期純利益 金額 8円93銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4円28銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11円99銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 8円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	132,296	382,746	274,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	132,296	382,746	274,334
期中平均株式数(千株)	30,390	31,647	30,703
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	491	285	585
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(491)	(285)	(585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	4,032,298		4,993,989		4,796,721		
2 受取手形		1,099,584		1,262,285		1,716,639		
3 売掛金		2,698,842		2,361,964		2,124,813		
4 たな卸資産		1,101,491		1,603,871		1,297,564		
5 繰延税金資産		90,708		143,951		134,206		
6 その他		79,131		72,036		51,576		
貸倒引当金		4,000		4,000		4,000		
流動資産合計			9,098,056	76.1	10,434,098	79.9	10,117,522	80.1
固定資産								
1 有形固定資産	1,2,3							
(1) 建物		948,763		657,141		675,023		
(2) 機械及び装置		74,722		56,162		60,857		
(3) その他		539,816		552,481		543,381		
計		1,563,303		1,265,785		1,279,261		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		22,040		21,778		20,258		
(2) その他		5,319		5,319		5,319		
計		27,359		27,097		25,578		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,003,736		1,128,389		919,891		
(2) 長期貸付金		44,120		38,500		44,035		
(3) 繰延税金資産		108,536		73,106		148,329		
(4) その他		104,689		98,597		101,346		
貸倒引当金		2,700		2,250		2,250		
計		1,258,381		1,336,343		1,211,351		
固定資産合計			2,849,044	23.8	2,629,226	20.1	2,516,192	19.9
繰延資産								
1 社債発行費		10,540		-		-		
繰延資産合計			10,540	0.1	-	-	-	
資産合計			11,957,641	100.0	13,063,325	100.0	12,633,714	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		675,614		494,567		497,026	
2		1,289,176		1,643,211		1,589,568	
3	2,4	2,328,761		2,313,276		2,320,590	
4		69,330		225,514		207,697	
5		36,796		35,071		60,569	
6		140,994		246,193		123,935	
7		165,000		220,000		200,000	
8	4	287,311		300,662		386,180	
流動負債合計		4,992,984	41.7	5,478,496	41.9	5,385,568	42.6
固定負債							
1		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
2		620,492		697,882		672,991	
3		68,975		70,025		78,365	
固定負債合計		1,889,467	15.8	1,967,907	15.1	1,951,356	15.5
負債合計		6,882,451	57.5	7,446,403	57.0	7,336,924	58.1
(資本の部)							
資本金							
		1,660,000	13.9	1,660,000	12.7	1,660,000	13.1
資本剰余金							
1		301,416		301,416		301,416	
2		426		868		853	
資本剰余金合計		301,843	2.5	302,284	2.3	302,270	2.4
利益剰余金							
1		394,859		394,859		394,859	
2		2,652,232		2,651,586		2,652,232	
3		159,533		440,004		246,673	
利益剰余金合計		3,206,625	26.8	3,486,450	26.7	3,293,765	26.1
その他有価証券評価 差額金		245,381	2.1	351,753	2.7	228,094	1.8
自己株式		338,660	2.8	183,567	1.4	187,340	1.5
資本合計		5,075,189	42.5	5,616,921	43.0	5,296,790	41.9
負債資本合計		11,957,641	100.0	13,063,325	100.0	12,633,714	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,138,915	100.0	4,516,495	100.0	8,583,451	100.0
売上原価		3,204,045	77.4	3,237,476	71.7	6,472,582	75.4
売上総利益		934,869	22.6	1,279,019	28.3	2,110,869	24.6
販売費及び一般管理 費		773,591	18.7	767,493	17.0	1,552,777	18.1
営業利益		161,277	3.9	511,525	11.3	558,091	6.5
営業外収益	1	10,545	0.2	10,119	0.2	13,787	0.2
営業外費用	2	54,574	1.3	35,091	0.7	93,631	1.1
経常利益		117,248	2.8	486,553	10.8	478,248	5.6
特別利益	3	54,705	1.3	-	-	198,578	2.3
特別損失	4	21,107	0.5	-	-	379,315	4.4
税引前中間(当期) 純利益		150,847	3.6	486,553	10.8	297,510	3.5
法人税、住民税及 び事業税		63,000		218,000		194,000	
法人税等調整額		10,317	73,317	19,043	198,956	61,158	132,841
中間(当期)純利益		77,529	1.9	287,596	6.4	164,669	1.9
前期繰越利益		82,003		152,407		82,003	
中間(当期)未処分 利益		159,533		440,004		246,673	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法。評価方法は製品、半製品、仕掛品については個別法、その他のたな卸資産は移動平均法であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~60年 機械装置及び車輛運搬具 2~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間末の未償却残高は21,106千円であります。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しており、当事業年度末で償却は終了しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、会社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に関して為替予約等を定めた「為替予約規定」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。該当する固定資産がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上計上基準の変更) 機械本体の売上の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間会計期間より、検収基準に変更しております。この変更は、納期短縮化の要請と製品品質の検収レベルの高度化という客先との取引状況の変化に対応して、客先検収までの社内責任体制をより明確にするために行った受注から生産・出荷・客先検収までの一貫した販売管理及び生産管理システムの再構築に基づくものであり、利益管理及び債権回収の強化により、経営管理の効率化及び期間損益計算のより一層の合理化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は81,000千円、売上総利益は12,509千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,404千円それぞれ少なく計上されています。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>		<p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費は14,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されています。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,244,706千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">718,852 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,158 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,859 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036,780 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">718,852千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,158 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,921 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,765,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 1,861,000 ")</p> <p>尚、長期借入金には1年以内返済予定分96,000千円を含んでおります。</p> <p>3 休止固定資産 健康ランド事業関連設備</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,273 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">633 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,204 "</td> </tr> </table> <p>4 当社グループ内での効率的な資金利用のために子会社から短期的に預っている資金(前中間会計期間末307,260千円、当中間会計期間末467,761千円、前事業年度末373,326千円)については、従来、流動負債の「その他」として処理しておりましたが、当中間会計期間に各子会社と「極度貸付契約」を締結したことに伴い、当中間会計期間より「短期借入金」として表示しております。</p>	預金	1,000,000千円	建物・構築物	718,852 "	機械装置	2,158 "	土地	183,910 "	投資有価証券	131,859 "	計	2,036,780 "	建物・構築物	718,852千円	機械装置	2,158 "	土地	183,910 "	計	904,921 "	銀行保証	1,200,000千円	短期借入金	1,765,000 "	長期借入金	96,000 "	計	3,061,000 "	建物及び構築物	262,298千円	機械装置	12,273 "	その他	633 "	計	275,204 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,730,934千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">470,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,809 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,770 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,506 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">470,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,809 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,735 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,685,000 ")</p>	建物・構築物	470,016千円	機械装置	1,809 "	土地	183,910 "	投資有価証券	99,770 "	計	755,506 "	建物・構築物	470,016千円	機械装置	1,809 "	土地	183,910 "	計	655,735 "	銀行保証	1,200,000千円	短期借入金	1,485,000 "	計	2,685,000 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,700,601千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">481,182千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,968 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,973 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">481,182千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,968 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,061 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,725,000 ")</p> <p>尚、長期借入金には1年以内返済予定分40,000千円を含んでおります。</p> <p>4 当社グループ内での効率的な資金利用のために子会社から短期的に預っている資金(当事業年度末515,590千円、前事業年度末373,326千円)については、従来、流動負債の「その他」として処理しておりましたが、当事業年度に各子会社と「極度貸付契約」を締結したことに伴い、当事業年度より「短期借入金」として表示しています。</p>	建物・構築物	481,182千円	機械装置	1,968 "	土地	183,910 "	投資有価証券	60,912 "	計	727,973 "	建物・構築物	481,182千円	機械装置	1,968 "	土地	183,910 "	計	667,061 "	銀行保証	1,200,000千円	短期借入金	1,485,000 "	長期借入金	40,000 "	計	2,725,000 "
預金	1,000,000千円																																																																																							
建物・構築物	718,852 "																																																																																							
機械装置	2,158 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
投資有価証券	131,859 "																																																																																							
計	2,036,780 "																																																																																							
建物・構築物	718,852千円																																																																																							
機械装置	2,158 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
計	904,921 "																																																																																							
銀行保証	1,200,000千円																																																																																							
短期借入金	1,765,000 "																																																																																							
長期借入金	96,000 "																																																																																							
計	3,061,000 "																																																																																							
建物及び構築物	262,298千円																																																																																							
機械装置	12,273 "																																																																																							
その他	633 "																																																																																							
計	275,204 "																																																																																							
建物・構築物	470,016千円																																																																																							
機械装置	1,809 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
投資有価証券	99,770 "																																																																																							
計	755,506 "																																																																																							
建物・構築物	470,016千円																																																																																							
機械装置	1,809 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
計	655,735 "																																																																																							
銀行保証	1,200,000千円																																																																																							
短期借入金	1,485,000 "																																																																																							
計	2,685,000 "																																																																																							
建物・構築物	481,182千円																																																																																							
機械装置	1,968 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
投資有価証券	60,912 "																																																																																							
計	727,973 "																																																																																							
建物・構築物	481,182千円																																																																																							
機械装置	1,968 "																																																																																							
土地	183,910 "																																																																																							
計	667,061 "																																																																																							
銀行保証	1,200,000千円																																																																																							
短期借入金	1,485,000 "																																																																																							
長期借入金	40,000 "																																																																																							
計	2,725,000 "																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,279千円	受取利息 1,155千円	受取利息 1,496千円
受取配当金 5,722千円	受取配当金 5,702千円	受取配当金 7,025千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 26,996千円	支払利息 25,501千円	支払利息 53,682千円
3 特別利益の主要項目		3 特別利益の主要項目
穴道工場社宅跡地売却による土地売却益 53,773千円		投資有価証券売却益 143,872千円
		穴道工場社宅跡地売却による土地売却益 53,773千円
4 特別損失の主要項目		4 特別損失の主要項目
退職給付引当金繰入額 21,107千円		固定資産除却損 317,207千円
		退職給付引当金繰入額 42,213千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 41,918千円	有形固定資産 37,058千円	有形固定資産 68,232千円
無形固定資産 5,260千円	無形固定資産 5,068千円	無形固定資産 10,421千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">265,674</td> <td style="text-align: right;">137,608</td> <td style="text-align: right;">128,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	265,674	137,608	128,065	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">218,053</td> <td style="text-align: right;">118,485</td> <td style="text-align: right;">99,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	218,053	118,485	99,568	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">242,145</td> <td style="text-align: right;">134,317</td> <td style="text-align: right;">107,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	242,145	134,317	107,828
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
有形固定資産 その他	265,674	137,608	128,065																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
有形固定資産 その他	218,053	118,485	99,568																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
有形固定資産 その他	242,145	134,317	107,828																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
(千円)	(千円)	(千円)																																				
1年内	1年内	1年内																																				
49,852	41,952	43,539																																				
1年超	1年超	1年超																																				
78,939	58,290	65,017																																				
合計	合計	合計																																				
128,791	100,242	108,557																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
(千円)	(千円)	(千円)																																				
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																				
28,390	24,863	55,885																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
28,063	24,536	55,230																																				
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																				
389	271	720																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日

近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島井 章吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は機械本体の売上の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島井 章吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は機械本体の売上の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。